

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 3 ひとり親家庭等レクリエーション交流事業		一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください												
政策名	No. 2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課									
施策名	No. 3 基本施策3 子育て環境の充実		所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
	一般	0	3	0	2	0	3	0	1	2	3	5	0	0	母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H18 年度 ~ 年度)										
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)															
母子家庭等の自立及び子育て支援基金を活用し、事業の企画を行い、事業の委託業者を選定。参加者は広報やホームページにて募集。前年度参加しなかった応募者を優先して決定。定員を超える場合は抽選による決定。															
H17年度3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に母子家庭等の自立及び子育て支援基金を設立し、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保するために活用。															
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。															

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
東京ディズニーランドバスツアー、及びひとり親家庭の交流会を企画し実施した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
要望の多い東京ディズニーリゾートバスツアーを継続すると共に、ひとり親家庭の交流会を継続する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人/自然資源等
18歳以下の児童を扶養するひとり親家庭等の親子

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
普段、忙しく働くひとり親家庭の親子にコミュニケーションとリフレッシュの機会を提供すると共に、ひとり親家庭同士の交流会を設け情報交換や親睦の場を提供する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催数	1	1	1	2	2		1
		参加者数	122	107	93	115	130		22
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭							0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加者数	122	107	93	115	130		22
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	
	延べ業務時間	時間	100	110	110	110	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	550	550	550	2,500	0
	再任用職員従事人数	人		1				
	延べ業務時間	時間		6				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	12	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	6	6	18	18	80	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	9	9	27	27	120	0
	人に係るコスト計(F)	千円	509	571	577	577	2,620	0
物に係るコスト	物件費	千円	870	982	1,100	1,100	1,399	0
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	870	982	1,100	1,100	1,399	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,379	1,553	1,677	1,677	4,019	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円	870	982	920	110	133	-810
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	870	982	920	110	133	-810
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-509	-571	-757	-1,567	-3,886	0	
一般財源投入割合	%	37%	37%	45%	93%	97%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
基金の活用事業である。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
周知の徹底を図る。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
ひとり親支援の側面が大きいため。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
新規事業と連動して、包括的なひとり親家庭支援に取り組んでいる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

基金活用事業として、有益なのか。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
ひとり当たりの単価設定を抑える工夫が必要である。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
ひとり親家庭のニーズ把握の場であり職員の同行が必要なため。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
参加人数が限定されるため、新規事業と連動して参加の機会をひろげる必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
限られた人のみが享受となるため、より一層の周知活動が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民の相互交流・相互支援に向けての支援策の検討を要する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
参加者のアンケートでは、テーマパークでの事業について希望が多い。地域でのひとり親家庭交流会では、子どもの居場所と連動した展開を目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
対象者のニーズの把握。ひとり親家庭の親子が現地で楽しむ場ではあるが、地域のひとり親が出会い交流する場となりにくい。ため地域を拠点とした居場所づくり等の事業のより一層の展開が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
市としてひとり親家庭支援の姿勢を表わす事業であり、風土として事業の継続が求められる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業名	No. 4	母子家庭及び父子家庭教育訓練給付事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名	No. 2	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部																																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	2	0	3	0	1	2	3	6	0	0	法令根拠	国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	事業期間 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H17 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
給付金及び自己負担助成金の支給対象となる者は、市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父であって、児童扶養手当の支給を受けているか、支給要件と同様の所得水準にあり、雇用保険法に基づく教育訓練給付の受給資格を有しておらず、原則として、過去に給付金に支給を受けていない者に限られる。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等である。教育訓練講座を受講しようとする者は、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金受給対象講座指定申請書を提出し、対象講座に指定を受ける必要がある。また、給付金及び自己負担助成金の支給を受けようとする者は、当該講座の修了日の翌日から起算して1ヶ月以内に、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書を提出する必要がある。※平成25年度より、父子家庭の父も対象となる。※平成25年度より、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成事業を本事業に統合する。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
① 現状把握の部(PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																																			
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
対象者からの相談、申請を受け、対象講座を指定。平成28年度は対象講座の支給決定はなし、受講修了者0件。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
就労支援と合わせ、母子家庭等自立支援教育訓練費及び自己負担助成事業を活用できるようにしていきたい。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等																																																																																																																																																																																																																																																																																			
市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父で、教育訓練に関する講座を受講しようとする者。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
主体的な能力開発の取組みを支援するために、教育訓練に関する講座を受講する者に対して給付金を支給し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度																																																																																																																																																																																																																																																																																			
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育っている。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>受講対象講座指定申請者数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給付金支給申請者数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>受講者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>給付金支給人数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>																項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受講対象講座指定申請者数	2	0	0	0	5		0		給付金支給申請者数	0	3	0	0	5		0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受講者数							0									0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付金支給人数	0	3	0	0	5		0									0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合							0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																										
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受講対象講座指定申請者数	2	0	0	0	5		0																																																																																																																																																																																																																																																																										
		給付金支給申請者数	0	3	0	0	5		0																																																																																																																																																																																																																																																																										
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受講者数							0																																																																																																																																																																																																																																																																										
									0																																																																																																																																																																																																																																																																										
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付金支給人数	0	3	0	0	5		0																																																																																																																																																																																																																																																																										
									0																																																																																																																																																																																																																																																																										
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																										
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																										
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>232</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>330</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,094</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,094</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>1,326</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>330</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>164</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>87</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>842</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,093</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-200</td> <td>-233</td> <td>-200</td> <td>-330</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>18%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	60	0	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200	300	0	再任用職員従事人数	人		1				0	延べ業務時間	時間		16				0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	32	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間					20	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	30	0	人に係るコスト計(F)	千円	200	232	200	200	330	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円		1,094				0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	1,094	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	200	1,326	200	200	330	0	収入内訳	国庫支出金	千円		164	0	0		0	都支出金	千円		87				0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円		842	0	0		0	収入計(J)		千円	0	1,093	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-200	-233	-200	-330	0	0	一般財源投入割合		%	100%	18%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																											
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	60	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	再任用職員従事人数	人		1				0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間		16				0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	32	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間					20	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	30	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	人に係るコスト計(F)	千円	200	232	200	200	330	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
移転支的コスト	扶助費	千円		1,094				0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
移転支的コスト計(H)		千円	0	1,094	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	200	1,326	200	200	330	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
収入内訳	国庫支出金	千円		164	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	都支出金	千円		87				0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他	千円		842	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	収入計(J)		千円	0	1,093	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-200	-233	-200	-330	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般財源投入割合		%	100%	18%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																												

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 基金の活用事業である。																
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 給付事業であり、受講状況等を把握するための取り組みが必要。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親家庭の母又は父の就業機会が損なわれることにより、ひとり親家庭の自立に支障をきたすと考える。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 同様の施策として、雇用保険法に基づく教育訓練給付事業があるが、対象を雇用保険者に限定しているなど、全てのひとり親家庭の母又は父が利用できる訳では無く、統廃合及び連携は困難と考える。																
有効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
	制度の周知徹底方法。																	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等であり、講座を選ぶのは当事者であるため削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 給付事業である為、アウトソーシングなどは適さないと考える。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内在住のほぼ全てのひとり親家庭の母又は父が対象となっており、特に不公平は無いと考える。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 給付を受けた後、自立支援のための就労支援とセットにした対応が必要である。就職を視野に入れたうえで、有利になる講座を受講していく必要がある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。ひとり親家庭として見たとき、子への援助があると世帯全体としての自立支援につながる。																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 就職を視野に入れた講座選定を支援する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 就労支援との連動が必要であり、出張ハローワーク等の事業を活用する。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 安定した雇用の確保、国が全額助成するなど実現すれば見直しも可能と思われる。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業名	No. 5	母子・父子自立支援員連絡会参画事業								一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 母子及び父子並びに寡婦福祉法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (S26 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>月に1回、多摩26市及び女性センター多摩支所地域担当が集まり、東京都市母子・婦人連絡会が開催されている。毎回テーマを決め研修を行い、また、業務に必要な情報の共有、事例検討、東京都からの連絡事項の確認等により、日頃の支援力の向上を図っている。幹事市は持ち回りで担当。会の進行を行っている。</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>戦後、不安定な経済事情のもとで子を抱え困難な生活を余儀なくされていた母子家庭に対して、さまざまな問題の相談先として母子相談員を市町村に配置し、その資質の向上が目的とされた。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>各種協議会等への参画のみを行っている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>母子・父子自立支援員及び婦人相談員との情報交換及び事例研究並びに都からの情報提供等</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度と同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>母子・父子自立支援員及び婦人相談員</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>専門職としての資質の向上、情報交換。支援力の強化が図られる。</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>母子自立支援員参加回数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事例研究</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>母子自立支援員の数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>婦人相談員数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>連絡会参加人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>50</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>250</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> <td>48</td> <td>48</td> <td>50</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>75</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>572</td> <td>572</td> <td>325</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>572</td> <td>572</td> <td>325</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-500</td> <td>-500</td> <td>-572</td> <td>-572</td> <td>-325</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子自立支援員参加回数	12	12	12	12	12		0		事例研究	12	12	12	12	12		0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	母子自立支援員の数	3	3	3	3	3		0		婦人相談員数	3	3	3	3	3		0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	連絡会参加人数	2	2	2	2	2		0									0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	1	2	1	1	1		0	延べ業務時間	100	100	100	100	50		0	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	250		0	再任用職員従事人数							0	延べ業務時間							0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0	嘱託職員従事人数	1	1	2	2	1		0	延べ業務時間			48	48	50		0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	72	72	75		0	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	572	572	325		0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	572	572	325		0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-572	-572	-325		0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子自立支援員参加回数	12	12	12	12	12		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		事例研究	12	12	12	12	12		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	母子自立支援員の数	3	3	3	3	3		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		婦人相談員数	3	3	3	3	3		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	連絡会参加人数	2	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
人に係るコスト	正規職員従事人数	1	2	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	100	100	100	100	50		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	250		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員従事人数							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員従事人数	1	1	2	2	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間			48	48	50		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	72	72	75		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	572	572	325		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	572	572	325		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-572	-572	-325		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 相談者の生活状況を把握している相談員の研鑽と情報共有の場であり、公が支援すること適当である。																		
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 適切に豊富な情報を得ることで、ひとり親の社会的自立を支援することができる。しかし、安定した支援をするには、職員育成として、研修等に出られる保障が必要なので、限られた時間数の中での資質の向上を図るのは難しい。																		
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親の社会的自立は、児童の健全な育成の上でも重要なことである。その支援を出来る環境を整えることは必要不可欠である。																		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。																		
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされてきており専門的知識を必要とされている。しかし、あくまでも、支援する立場としては、問題ごとに適切な機関につなげ、より良い支援が受けられるよう情報の提供や助言が求められている。																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費なし。事業の充実としては、地域での支援体制を整える。																		
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 正職員及び嘱託員共に共通の認識を持つ必要があるため、連絡会への参加、研究等は不可欠である。																		
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 すでに全支援員に機会が与えられている。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
緊急対応ケースが発生した場合、参加できない場合がある。幹事になった時には、会の運営や場所の確保などもあり、複数での対応が必要である。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))																				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	DV家庭、ひとり親家庭を取り巻く状況は日々変わっており、資質の向上のために積極的な参加が求められている。																		
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 参加することで専門職としての知識の共有、情報交換、資質の向上を図ることができていると考える。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下	×		×
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持		○	×																
	低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
参加にあたりスケジュール調整を要するため、臨機応変に対応する。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																				
職員の専門性向上のため、定期的・継続的な参加が求められる。																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業名	No. 6	ひとり親家庭等緊急保育助成事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
政策名	No. 2	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																																														
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ																																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	会計 一般	款 03	項 02	目 03	事業コード 0126200	法令根拠 国立市ひとり親家庭緊急保育助成事業運営要綱																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成3 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事前相談が必要。利用者が自身で認証保育所等へ空き状況を確認し、保育所等の利用が決まったら必要書類を提出。書類審査を行い結果を通知。認可保育園へ入所できるまでの間、毎月請求書を提出。助成金を支給する。 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 母子家庭の増加により母子家庭の自立促進のため、昭和54年4月から開始。生計中心者の欠損等により母子家庭等になり、その保護者が認可保育所に入所の申込みをしているにもかかわらず、入所できない場合に、児童を緊急的に認証保育所または、家庭福祉員等に預けた場合の保育料を助成し、ひとり親家庭の自立ならびに母子の健全育成を図ることを目的とする。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 支払い世帯: 1世帯 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内在住のひとり親家庭 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ひとり親家庭の自立および母子の健全育成 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(2) 各指標等の推移 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>保育助成を行った世帯数</td> <td>ア</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>ひとり親家庭数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>助成金支給者数</td> <td>ア</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	保育助成を行った世帯数	ア	2	4	1	1	2	0		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭数	ア						0		イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	助成金支給者数	ア	2	4	1	1	2	0		イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						0	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	イ						0																																																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	保育助成を行った世帯数	ア	2	4	1	1	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭数	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	助成金支給者数	ア	2	4	1	1	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td rowspan="10">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>75</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>375</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>25</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>38</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>88</td> <td>95</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>413</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>756</td> <td>217</td> <td>248</td> <td>1,000</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>756</td> <td>217</td> <td>248</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>438</td> <td>851</td> <td>306</td> <td>337</td> <td>1,413</td> <td>0</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-438</td> <td>-851</td> <td>-306</td> <td>-337</td> <td>-1,413</td> <td>0</td> <td>-31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	16	16	16	16	75	0	正規職員人件費計(C)	千円	80	80	80	80	375	0	再任用職員従事人数	人		1					0	延べ業務時間	時間		3					0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	6	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0	延べ業務時間	時間	5	6	6	6	25		0	嘱託職員人件費計(E)	千円	8	9	9	9	38		0	人に係るコスト計(F)	千円	88	95	89	89	413		0	物に係るコスト	物件費	千円							0	うち委託料	千円							0	維持補修費	千円							0		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	350	756	217	248	1,000		31	補助費等	千円							0	繰入金	千円							0	その他	千円							0		移転支的コスト計(H)	千円	350	756	217	248	1,000	0	31	その他	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	438	851	306	337	1,413	0	31	収入内訳	国庫支出金	千円							0	都支出金	千円							0	分担金及び負担金	千円							0	使用料及び手数料	千円							0	繰入金	千円							0	その他	千円							0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-438	-851	-306	-337	-1,413	0	-31		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	75	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		正規職員人件費計(C)	千円	80	80	80	80	375	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		再任用職員従事人数	人		1					0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		延べ業務時間	時間		3					0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	6	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		延べ業務時間	時間	5	6	6	6	25		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	8	9	9	9	38		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		人に係るコスト計(F)	千円	88	95	89	89	413		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	うち委託料	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	維持補修費	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円	350	756	217	248	1,000		31																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	補助費等	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰入金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	移転支的コスト計(H)	千円	350	756	217	248	1,000	0	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	438	851	306	337	1,413	0	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入内訳	国庫支出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	都支出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	分担金及び負担金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	使用料及び手数料	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰入金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-438	-851	-306	-337	-1,413	0	-31																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	待機児童の解消や保護者の子育てに対する負担の軽減は、国が行うべきとも考えらえる。																			
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 制度について周知する必要があると思われる。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	ひとり親家庭の健全育成を図るため、緊急時の保育料助成制度を整備しておく必要がある。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	認証保育所等との連携が考えられる。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 年度途中の転入は、待機児童になってしまう可能性が高い。待機児童へ対策が必要である。																						
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	緊急時の対応としては、常に準備されていることは重要。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	利用実績の確認を要するため。																			
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	更なる周知を要する。																			
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 認証保育所または家庭福祉員に入所できたひとり親が支援の対象となる。入所できなかったひとり親への支援が必要である。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 周知の必要性あり。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 関係部署との連携、他制度の利用等により、待機児童解消策を検討する。保護者の子育てに係る負担の軽減を図る。																						
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 他の課との調整・調整が必要。市民への制度の周知。																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 認可保育園への入所に伴い助成終了。																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業名	No. 7	ひとり親家庭住宅費助成事業								一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	2	0	3	0	1	2	3	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		平成3 年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>(支給の手順)1.住宅賃貸借契約書の写し、前年の所得証明、ひとり親家庭であることの証明書類を添付して申請 2.審査を行い決定または却下 3.決定または却下通知送付 4.決定者は、年3回家賃の領収書を添付して住宅助成費を請求 5.実際に支払った月額の住宅費の3分の1の額で、月額1万円を限度に支給 6.異動届の受付 7.状況調査、助成の取り消し</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>国立市在住で民間アパート等に居住するひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図る目的で平成3年に開始された。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>①ひとり親家庭住宅費助成の申請受付・審査ならびに、決定または却下通知 ②ひとり親家庭住宅費助成請求書受付ならびに、住宅費助成の支給 27年度実績:32世帯 延218ヶ月 ③継続者の前年度課税調査</p> <p>①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度と同様だが、添付書類に家計収支状況の調査用紙を同封し、必要な方に面接を実施していく。</p> <p>②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等</p> <p>国立市内に引き続き3年以上住所を有し、民間アパートの住宅費を払っているひとり親家庭で前年の所得が児童扶養手当の全部支給の対象となる所得と同額の者</p> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>住宅費の経済的な負担が軽減される。</p> <p>④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。</p> <p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>新規住宅費助成申請受付者数</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>10</td> <td></td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住宅費助成費支給者数</td> <td>29</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>35</td> <td></td> <td>-5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>児童扶養手当の全部支給の対象者</td> <td>236</td> <td>246</td> <td>240</td> <td>218</td> <td>187</td> <td></td> <td>-22</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ひとり親家庭住宅費助成支給者/児童扶養手当全額支給対象者</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>60</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>300</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>60</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>90</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>390</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>2,450</td> <td>2,560</td> <td>2,490</td> <td>2,170</td> <td>3,240</td> <td></td> <td>-320</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>2,450</td> <td>2,560</td> <td>2,490</td> <td>2,170</td> <td>3,240</td> <td></td> <td>-320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,575</td> <td>2,685</td> <td>2,615</td> <td>2,295</td> <td>3,630</td> <td></td> <td>-320</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-2,575</td> <td>-2,685</td> <td>-2,615</td> <td>-2,295</td> <td>-3,630</td> <td></td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規住宅費助成申請受付者数	11	12	10	8	10		-2		住宅費助成費支給者数	29	36	37	32	35		-5	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童扶養手当の全部支給の対象者	236	246	240	218	187		-22		ひとり親家庭住宅費助成支給者/児童扶養手当全額支給対象者	13	12	10	10	10		0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	2	2	2	2	2		0	延べ業務時間	16	16	16	16	60		0	正規職員人件費計(C)	80	80	80	80	300		0	再任用職員従事人数							0	延べ業務時間							0	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0	嘱託職員従事人数	2	2	2	2	2		0	延べ業務時間	30	30	30	30	60		0	嘱託職員人件費計(E)	45	45	45	45	90		0	人に係るコスト計(F)	125	125	125	125	390		0	物に係るコスト	物件費							0	うち委託料							0	維持補修費							0	物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0	移転支的コスト	扶助費	2,450	2,560	2,490	2,170	3,240		-320	補助費等							0	繰入金							0	その他							0	移転支的コスト計(H)	2,450	2,560	2,490	2,170	3,240		-320	その他	その他							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,575	2,685	2,615	2,295	3,630		-320	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,575	-2,685	-2,615	-2,295	-3,630		320	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規住宅費助成申請受付者数	11	12	10	8	10		-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		住宅費助成費支給者数	29	36	37	32	35		-5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童扶養手当の全部支給の対象者	236	246	240	218	187		-22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		ひとり親家庭住宅費助成支給者/児童扶養手当全額支給対象者	13	12	10	10	10		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
人に係るコスト	正規職員従事人数	2	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	16	16	16	16	60		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	正規職員人件費計(C)	80	80	80	80	300		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員従事人数							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員従事人数	2	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	30	30	30	30	60		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員人件費計(E)	45	45	45	45	90		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	人に係るコスト計(F)	125	125	125	125	390		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
物に係るコスト	物件費							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	うち委託料							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	維持補修費							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
移転支的コスト	扶助費	2,450	2,560	2,490	2,170	3,240		-320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	補助費等							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	繰入金							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
移転支的コスト計(H)	2,450	2,560	2,490	2,170	3,240		-320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	その他							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,575	2,685	2,615	2,295	3,630		-320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,575	-2,685	-2,615	-2,295	-3,630		320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>児童扶養手当の全部支給と同等の低所得者に対する住宅費の負担軽減を、ひとり親家庭が居住する市が行うのは妥当である。</p>																			
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>本制度はひとり親家庭の父も所得が児童扶養手当の全部支給であれば利用できる。父に対して本制度の内容が充分知らされていない。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>影響有 ⇒【その内容】</p> <p>ひとり親家庭の中でも低所得家庭への制度であるため、廃止、休止は、経済的負担の増加を招く。</p> <p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p>統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他部署・他機関との連携が必要。</p>																			
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>児童扶養手当全部支給の所得制限等により、利用者が減少することも考えられる。</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>延べ業務時間自体が多いわけではないため削減の余地はない。</p> <p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>生活状況の厳しい世帯が対象であり公正である。</p>																			
<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされており専門的知識を必要とされている。問題ごとに適切な機関につなげ、より良い支援が受けられるよう情報の提供や助言が求められている。</p>																				
<p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>対象者の実家賃が高額な方もいる。家賃の上限を決めるべきか、所得制限を低くするか、助成額を変更するか等。</p>																				
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>児童扶養手当の全部支給者の住宅費の一部を助成することで、低所得のひとり親家庭の経済的負担軽減となっている。しかし、所得が低いにもかかわらず高額な家賃の負担をしているケースもあり、生活が維持できているのか、潜在的な問題が他にないのか、積極的に関わることも求められる。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>支給対象者の要件を検討する。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>制度の周知について。又、児童扶養手当担当との連携が必要。家計収支状況の調査用紙の提出を求め、就労支援を含めた自立支援を行う。</p> <p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?</p> <p>児童扶養手当全額支給対象者でなくなった時点で助成終了。</p>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下	×		×																	

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 8	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業								一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課									
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ			
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	2	0	3	0	3	0	1	2	3	9	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(昭和57 年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																
対象となるひとり親家庭とは、小学生3年生以下のひとり親家庭を原則としているが、緊急一時的な場合は子どもが中学生以下のひとり親家庭までを含めることがある。具体的方法は、①本人からの申請(単年度ごと) ②面接にて家庭状況の把握(要件を満たす状況であること)③審査決定を行い、本人に結果を通知する。④本人が事業所の選択を行う。⑤本人が毎月の予定表を作成し、予定表に基づいて派遣サービスを受ける。⑥翌月に事業所より報告を受け精算。																
昭和57年度に東京都の要綱に基づいて市が実施主体となって開始した。																
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ひとり親家庭への家事援助者を派遣 11世帯、489回、1,954時間の派遣																
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様																
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・小学3年生以下の子どもがいるひとり親 ・緊急、一時的な援助が必要な中学生以下の子どもがいるひとり親家庭																
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ひとり親家庭の生活を支援することにより、経済的・精神的な負担が軽減され、安心して就労できる。																
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。																
(2)各指標等の推移																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請世帯数	ア	23	21	18	15	20	-3							
		派遣世帯	イ						0							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	中学生以下の子どもがいるひとり親世帯	ア						0							
			イ						0							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	派遣世帯	ア	13	14	13	11	20	-2							
		派遣回数	イ	553	474	537	489	949	-48							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると認める市民の割合	ア						0							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	イ						0							
(3)事務事業コストの推移																
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)								
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0							
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	300	0							
		正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	1,500	0							
		再任用職員従事人数	人						0							
		延べ業務時間	時間						0							
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0							
		嘱託職員従事人数	人	2	2	3	3	1	0							
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	100	0							
		嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	150	0							
		人に係るコスト計(F)	千円	2,450	2,450	2,450	2,450	1,650	0							
物に係るコスト	物件費	千円	4,289	3,853	4,016	3,086	5,469	-930								
	うち委託料	千円	4,289	3,853	4,016	3,086	5,469	-930								
	維持補修費	千円						0								
	物に係るコスト計(G)	千円	4,289	3,853	4,016	3,086	5,469	0								
移転支的コスト	扶助費	千円						0								
	補助費等	千円						0								
	繰出金	千円						0								
	その他	千円						0								
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0								
その他	千円							0								
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,739	6,303	6,466	5,536	7,119	0								
収入内訳	国庫支出金	千円						0								
	都支出金	千円	3,321	2,386	1,295	1,988	1,989	693								
	分担金及び負担金	千円						0								
	使用料及び手数料	千円						0								
	繰入金	千円						0								
	その他	千円					1,721	0								
		収入計(J)	千円	3,321	2,386	1,295	1,988	3,710	693							
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,418	-3,917	-5,171	-3,548	-3,409	0								
	一般財源投入割合	%	51%	62%	80%	64%	48%	#DIV/0!								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 利用時間、回数は事業者の予定によるところが大きく、委託先事業所の更なる開拓が必要である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親家庭、特に母子家庭での継続的な就労に結びつきにくく経済的自立を阻害する。																
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 学童保育事業やひとり親家庭児童訪問援助事業も同様の目的であり、その連携は出来ている。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げて事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? 単価、回数、時間は都の要綱に基づいているため、削減の余地はない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 職員は申請受付、面接、事業所とのサービス変更連絡の業務が中心であり、削減の余地はない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 都の示された基準であるため、見直し際は都との調整が必要となる。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 委託できる事業所が年々少なくなり、28年度は3か所であり、新たな委託先の確保が必要である。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 自宅内での支援に限られること、就労要件での利用は、小学3年生の児童までであり、保護者の安定的な就労が課題である。都の基準に合わせているが市独自で変えて行く事はむずかしいが、利用者の要望は上げていきたい。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 広報などでの制度の周知。子ども家庭支援センター等関係機関との連携。事業所との連携。利用者のニーズ調査。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 学童や保育園担当部署との連携が必要。利用者からの要望を聞き取り、東京都へ繋げる。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 小学3年生が終了し、児童が身の回りを整えるスキルを身につける。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 9	ひとり親家庭児童訪問援助事業			実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課			
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実			所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ			
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	2	事業コード 0	1	2	3	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(平成17年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(派遣対象) 市内に住所を有する義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭であって、当該児童の相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とするもの。 (活動内容) 児童の相談相手、話し相手、遊び相手になること。学習指導、簡単な家事の指導をすること。 (利用方法) 援助員の派遣を受けようとする者は、ひとり親家庭児童訪問援助員派遣申請書により市長に申請する。市長は派遣の適否を決定して申請者に通知し、児童訪問援助事業派遣対象家庭登録簿に登録する。	平成18年にひとり親家庭の児童に対して、児童訪問援助員を派遣し、父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり自立心を養い、もってひとり親家庭の福祉の増進に資することを目的として開始。 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
派遣世帯: 1世帯

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭にあって、相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とする児童。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり児童が自身の自立心を養うことができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	派遣世帯数	2	0	1	1	2		0
		派遣回数	98	0	49	45	96		-4
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭数							0
		ひとり親家庭対象児童数							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	派遣回数	98	0	49	45	96		-4
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	70	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	350	0
	再任用職員従事人数	人		1				
	延べ業務時間	時間		6				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	12	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	1	
	延べ業務時間	時間	18	18	18	18	20	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	27	27	27	30	0
	人に係るコスト計(F)	千円	127	139	127	127	380	0
物に係るコスト	物件費	千円	511		260	247	527	-13
	うち委託料	千円			260	247		-13
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	511	0	260	247	527	0	-13
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	638	139	387	374	907	0	-13
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	375	0	123	60	380	-63
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	375	0	123	60	380	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-263	-139	-264	-314	-527	0	-50
一般財源投入割合	%	41%	100%	68%	84%	58%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ひとり親家庭は経済的に弱者である蓋然性が高く、児童のケアについては公費で行う必要性が高いと思われる。また、市内に居住する子どもに対する施策は、家庭との距離が近い市区町村が行うことが効率的であると判断される。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 家族形態の変化に伴う子どもの心理的ケアに有効であるため。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ホームヘルプサービスとの機能分担を明確にするため、児童の心理、環境的な問題への対応について専門性を高める必要がある。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされており専門的知識を必要とされている。問題ごとに適切な機関につなげ、より良い支援が受けられるよう情報の提供や助言が求められている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
単価、回数は都の補助金要綱に基づいているため、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
派遣事業自体はすでにNPO法人などに委託している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
市民への周知がさらに必要であると思われる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
初年度の利用状況は派遣世帯5世帯、派遣回数67回であったのに対し、平成18年度は派遣世帯8世帯、派遣回数341回と増加していた。しかし、この5年間では利用世帯が1、2世帯と少なくなっている。他市では、廃止するところもあり、周知をしても少ないようであれば廃止も検討。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・対象者の全体数に対して制度利用者が少ない。(公平性) ・児童の心理・環境的な問題への対応について専門性を高める必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
市報などによってさらに周知を図る必要があると思われる。(公平性)
援助員は作成する児童に関する状況記録を詳細かつ体系的に記載するように努力する、あるいは行政側は援助員の質を高める研修を積極的に進め、組織的に質の高い援助が継続して行われるように制度を改善する必要があると思われる。(有効性)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
類似する「ひとり親福祉ホームヘルプ事業」との差別化を図るためにも、本来の目的のひとつである「児童の心のケア」という意図を明確にする必要性がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
児童が安定し、新たな生活をスタートさせることができる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																	
事務事業名		No. 1 子ども家庭支援センター運営事業		✓ 実施計画上の重点項目		次世代の育成													
政策名		No. 2 子育て・教育		所属部		子ども家庭部		所属課		子育て支援課									
施策名		No. 基本施策3 子育て環境の充実		所属係		子ども家庭支援センター		課長名		宮崎 きよみ									
予算科目		会計 一般		款 01		項 3		目 01		事業コード 27600									
事業期間		単年度のみ		✓ 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成15年度 ~ 年度)											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																	
①子育て中の保護者、これから子育てを始める保護者を対象に子育てに関する各種相談を受け、必要に応じて各関係機関と連携やサービスの調整をし保護者の不安や負担の軽減を図る。		市内の福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子どもと家庭に関する総合相談を行う機関として、東京都の「子供家庭支援センター事業実施要綱」により平成15年に事業を開始した。平成20年より虐待対応等を強化した先駆型子供家庭支援センターへ移行した。																	
②乳児を持つ親を対象に、同じ月生まれの子どもと親の仲間づくりを呼びかけ月齢グループ育成支援、市内各地域において、子育ての悩み等についてお互いに話をすることを通して、親子が地域で仲間を作ることを目的とした地域グループ活動支援を行う。		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																	
③行政や民間からの子育てに関するお知らせや、関連施設・制度などのさまざまな情報をセンター内および関係機関へ配布。情報紙の発行・配布、ホームページや子育てアプリの更新等を行う。		平成16年の児童福祉法改正により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確にされた。また、平成28年の同法改正により、市町村に子供家庭総合支援拠点の設置が義務付けられた。																	
④センター内に設置された子育てひろば(交流スペース)の開放やそこの相談支援。また、親子交流事業(乳幼児と保護者を対象とした遊び・レクリエーション等)を実施する。																			
⑤支援センターの運営その他必要な事項を協議するために市民・児童福祉関係者等を委員とする運営協議会を開催する。																			
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																			
(1) 事務事業の目的と指標																			
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 電話・来所等により養護、保健、育成等の各種相談を580件受ける。 27年度末に相談ケースの管理の効率化と情報の有効活用のため導入した「児童家庭相談システム」を相談支援に関わるすべての職員が活用し業務を行った。																			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 18歳未満の子どもと家庭(子ども自身・保護者)																			
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 親子の交流の機会やスタッフの関わりが増えることにより、子育てに関する不安感・負担感の軽減を図る。親子でのふれあい、親同士・子ども同士の交流をもとに、一人で悩みを抱え込まず、お互いに助け合える仲間を作っていくようにする。																			
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つことに繋がる。																			
(2) 各指標等の推移																			
項目		名称		単位		平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(決算)(A)		平成28年度(決算見込み)(B)		平成29年度(当初予算)		目標年度(目標値)		差額(B)-(A)	
① 手段		活動指標(事業の活動量を表す指標)		相談件数		イ 件		563		374		377		580				203	
		ひろば利用人数		イ 人		10961		12407		11518		11500						-18	
② 対象		対象指標(対象の大きさを表す指標)		18歳未満の親族のいる一般世帯人員		ア 人		26070		26070		26070		26070				0	
		(国勢調査)		イ														0	
③ 意図		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				ア												0	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		児童虐待新規対応件数		ア 件		49		68		74		69				-5	
		イ																0	
(3) 事務事業コストの推移																			
項目		単位		平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(決算)(A)		平成28年度(決算見込み)(B)		平成29年度(当初予算)		目標年度(目標値)		差額(B)-(A)			
支出内訳		正規職員従事人数		人		4		4		4		5		5		0			
		延べ業務時間		時間		1,400		1,400		1,400		1,900		1,900		500			
		正規職員人件費計(C)		千円		7,000		7,000		7,000		9,500		9,500		2,500			
		再任用職員従事人数		人												0			
		延べ業務時間		時間												0			
		再任用職員人件費計(D)		千円		0		0		0		0		0		0			
		嘱託職員従事人数		人		4		4		5		5		5		0			
		延べ業務時間		時間		4,000		4,000		4,942		5,240		5,240		298			
		嘱託職員人件費計(E)		千円		6,000		6,000		7,413		7,860		7,860		1,860			
		人に係るコスト計(F)		千円		13,000		13,000		14,413		17,360		17,360		4,360			
物に係るコスト		物件費		千円		3,375		3,834		5,262		4,169		-1,624					
		うち委託料		千円				381		52		150		-329					
		維持補修費		千円				40		64		43		-24					
物に係るコスト計(G)		千円		3,375		3,834		5,302		3,702		4,212		-1,600					
移転支的コスト		扶助費		千円										0					
		補助費等		千円		182		236		487		412		-75					
		繰出金		千円										0					
		その他		千円										0					
移転支的コスト計(H)		千円		182		236		487		412		390		-75					
その他		千円												0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		16,557		17,070		20,202		21,474		21,962		500					
収入内訳		国庫支出金		千円										0					
		都支支出金		千円		1,759		17,738		18,042		17,952		-90					
		分担金及び負担金		千円										0					
		使用料及び手数料		千円										0					
		繰入金		千円										0					
		その他		千円										0					
		収入計(J)		千円		1,759		17,738		18,042		17,952		18,042		290			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-14,798		668		-2,160		-3,522		-3,920		-1,362					
一般財源投入割合		%		89%		-4%		11%		16%		18%		#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	妥当である ⇒【以下に理由を記入】	
有効性 評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	相談支援や子育て講座等の実施することで、保護者の子育てに関する不安・負担の軽減が図られ、また、グループ作り事業の実施により保護者同士の交流を図ることができ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに結びついている。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性 評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	相談については、個々に対応し必要に応じて関係各機関と連携を図っており、また、親子が集える場を安定的に提供していることから、成果は十分に発揮されている。しかし、センターを訪れることが出来ずに悩んでいる市民へのアウトリーチ的活動が十分でない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
活動 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	乳幼児を持つ保護者が「子育てひろば」を利用することにより、同じ立場にいる保護者との交流や職員への相談ができ、子育てに関する不安感・負担感が軽減できる。月齢グループや地域子育てグループ支援は児童虐待の発生件数の多い乳幼児の保護者が孤立することを防止することに寄与している。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
センターの「子育てひろば」のように常設されたものが市内に他にない、来館者に地域の偏りがある。		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費は、相談・交流事業に係る消耗品費と子育て関連講座の講師謝礼であり、事業費を抑える余地はない。また市民による子育てボランティアを育成し、主体的に活動ができるよう支援している。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	ひろばを工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	ひろばを工夫して延べ業務時間を削減できない。相談支援についても件数の増加はもとより内容の複雑化に対し、嘱託員を含めた相談体制で対応しているため、人件費を抑える余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市報・ホームページ等で広く事業についての周知に努めており、いつでも、誰でもが地域で身近な場所で相談や各種事業への参加ができ、受益機会・費用負担は公平である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
立地条件による来館者の地域的偏り。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子育てに不安・負担を感じている親が増えている中で、誰でも利用・参加ができる場所の提供をすることにより交流や情報提供、リフレッシュの機会となっている。保健センターと協力し妊娠前から周知していることによりセンターの存在ははかり認知されてきていると思われる。しかしながら、市内に1箇所、かつ小規模な施設であるため、十分な機能を備えているとはいえない。常設のひろばを市内にバランスよく配置すること、そこの相談支援のあり方について市として検討していく必要がある。また、子育てアプリの積極的な活用により市民への周知に一層努める余地がある。
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)		コスト 削減 維持 増加 向上 〇 維持 × 低下 ×
相談支援については、相談者を待つのではなく、よりアウトリーチ的な事業展開が望まれる。特に7月1日の組織改正により、子育て支援課内に母子保健事業が移行したため、これまで以上に対応ケースが増えることが予想される。また、今後設置が予定されている、国立駅南口複合施設や矢川公用地複合施設での子育て支援拠点について、機能、連携、相談支援等のあり方について検討を進める必要がある。		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
外部の施設や事業等へより多く職員が出向くとなると、事業および職員体制の見直しが必要になる。施設の整備については、市民の意見を集めそれらを精査し取り入れることはもとより、先駆事例の収集・分析を行う必要がある。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?		
子ども家庭センターが広く市民に認知され、保護者からはもちろん子ども自身からの、子どもと家庭についてのあらゆる相談に対し適切に対応できること。子育てに関するさまざまな情報を収集・発信および各種講座や講演会等を通して伝えることで、市民の子育てニーズに応えること。施設においては、近隣市の先駆事例を収集・分析し、機能の充実した施設を設置すること。		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 10	子ども家庭支援センター維持管理事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成				
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課		
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ		
予算科目	余計 一般	0	3	0	2	0	2	0	1	2	7	0	0	法令根拠	国立市子ども家庭支援センター設置条例
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)														
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
(事業の内容) 様々な子育て支援に係るニーズに総合的に応える拠点施設として利用ができるように、子ども家庭支援センター施設の維持及び管理を行う事業。 (業務の内容) ①設備メンテナンス(空調保守、自動ドア保守、消防設備保守、電気工作物保守) ②修繕③警備(機械及び日常監視)等(1・2階の清掃・消毒) (契約内容) 子ども家庭支援センターが施設の全て(2F教育センターを含む)の契約・支出を行っている。(事業費) 委託費、修繕費													平成15年にセンターが開設されたことによる。		
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業		
(1) 事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 子ども家庭支援センターの施設、設備の保守点検・修繕及び施設管理上の警備															
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様の内容に加え、老朽化した施設の埋設ガス管耐震化修繕を行う。															
②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 施設利用者(主として乳幼児及びその保護者)													③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適切な維持管理等を通じて安全・快適に利用できる		
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。															
(2) 各指標等の推移															
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託数	ア 者	5	5	5	5			0					
			イ							#VALUE!					
	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設数	ア 箇所	1	1	1	1			0				
			利用者数	イ 人	10961	12407	11518	11500			-18				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不具合での事故や怪我・苦情の数	ア 人	0	0	0	0			0					
			イ							0					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0					
			イ							0					
(3) 事務事業コストの推移															
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1							
		延べ業務時間	時間	30	30	200	200	200			0				
		正規職員人件費計(C)	千円	150	150	1,000	1,000	1,000			0				
		再任用職員従事人数	人												
		延べ業務時間	時間								0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0			0				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人												
		延べ業務時間	時間								0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0			0				
		人に係るコスト計(F)	千円	150	150	1,000	1,000	1,000			0				
		物件費	千円	2,041	2,247	2,558	2,722	3,072			164				
		うち委託料	千円	2,041	2,247	2,558	2,722	3,072			164				
	移転支的コスト	維持補修費	千円		543	958	214	1,231			-744				
		物に係るコスト計(G)	千円	2,041	2,790	3,516	2,936	4,303			0				
扶助費		千円								0					
補助費等		千円								0					
その他	繰入金	千円								0					
	繰入金	千円								0					
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0	0	0	0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	2,191	2,940	4,516	3,936	5,303	0	-580					
収入内訳	国庫支出金	千円								0					
	都支支出金	千円								0					
	分担金及び負担金	千円								0					
	使用料及び手数料	千円								0					
	繰入金	千円								0					
	繰入金	千円								0					
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-2,191	-2,940	-4,516	-3,936	-5,303	0	580					
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 施設の適切な維持管理は、子育て支援の拡充になる。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現時点では特に不具合による事故や市民のけが、苦情は発生していない。ただし、老朽化に伴い事故、けが、苦情等の発生の危険性が高まっていくため、施設設備のより一層の点検整備、迅速な対応が必要である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 安心、安全な施設利用が困難になる。																
公共関与性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 単独施設であり、現状で他の既存施設との統廃合・連携は困難である。																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	特になし																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の維持管理に関して必要最小限の内容を実施しており、削減は困難である。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 全ての業務を民間委託しており、正規職員が行う軽微な事務部分が人件費となっているため削減は困難である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者は不特定多数であり、利用者に対価を求めないことから、公平・公正は保たれている。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？	特になし。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用者が安心・安全に利用していくために、施設の維持に対し迅速な対応が今後も必要となる。 施設としては老朽化が進んでおり、正面自動ドアや空調機器の老朽化が委託業者より指摘されているが現状稼働はしているため修繕の予定はない。計画的な設備の更新が望まれる。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 老朽化した建物および付帯設備等の更新		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 老朽化した建物および付帯設備等の更新																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 建物の大規模改修または新設施設への移転																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業名		No. 2	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名		No.	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																						
施策名		No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ																																																																																																																																																																																																																																																																						
予算科目		会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	児童福祉法、児童虐待防止法																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間		一般	0	3	0	2	0	2	0	1	2	7	6	0	0	法令根拠	児童福祉法、児童虐待防止法																																																																																																																																																																																																																																																																			
			単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度																																																																																																																																																																																																																																																																													
		事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		<p>虐待等に対する通報(連絡)については基本的に次のような対応を行う。</p> <p>①相談・通告の受け、受理会議:相談・通告を受け付けた場合は、まず「受理会議(緊急受理会議)」で当面の方針や主たる担当者等を決定する。</p> <p>②調査: 援助方針の決定に当たり必要な情報を把握するため、調査を行う。</p> <p>③各会議: 子ども、保護者に対する最も効果的な援助方針を決定する。(連絡会議、関係機関連絡会議、主任児童委員会議)</p> <p>④援助: 市町村による援助の実施、児童相談所への送致等を行う。</p> <p>⑤援助内容の評価: 援助内容の評価、援助方針の見直し及び相談援助の終了のための会議を行う。</p> <p>⑥終結</p> <p>虐待防止に向けての取組として児童に関わりの深い関係者を対象に研修を行うとともに、広く一般市民に対しチラシやパンフレット等で正しい理解と適切な対応について啓発する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		<p>1 現状把握の部(PPLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>①手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>対応件数105件(継続件数36ケース 新規受理件数69ケース)のうち、虐待該当48ケース。個別ケース会議54回開催。児童虐待早期発見及び対応を目的とした各小中学校別学校連絡会を各校各学期ごと実施。また、関係機関の連携強化を目的とした関係部署職員を対象とした庁内研修を開催。市内保育園毎に年回の連絡会を実施。27年度末に導入した児童家庭相談システムを本格稼働し業務に活用した。</p> <p>①手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度同様。子ども向けの相談カードを児童・生徒に配布。児童相談所で定例で実施している親子プログラムのCAREを国立で出前開催。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		<p>②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>児童福祉法に定める児童(18歳まで)とその保護者等。</p> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>(ア)早期に発見して適切な措置を図る。(イ)地域で生活していけるような環境を作る。(ウ)不適切な育児をしている親を地域で早期に発見、連携し親を支援する</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		<p>④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>要対協開催会議(個別ケース会議含む)</td> <td>ア</td> <td>64</td> <td>71</td> <td>84</td> <td>61</td> <td></td> <td>-23</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>18歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)</td> <td>ア</td> <td>26070</td> <td>26070</td> <td>26070</td> <td>26070</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>児童虐待新規対応件数</td> <td>ア</td> <td>49</td> <td>68</td> <td>74</td> <td>69</td> <td></td> <td>-5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>															項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	要対協開催会議(個別ケース会議含む)	ア	64	71	84	61		-23		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)	ア	26070	26070	26070	26070		0		イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0		イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア	49	68	74	69		-5		イ						0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																											
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	要対協開催会議(個別ケース会議含む)	ア	64	71	84	61		-23																																																																																																																																																																																																																																																																											
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)	ア	26070	26070	26070	26070		0																																																																																																																																																																																																																																																																											
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア	49	68	74	69		-5																																																																																																																																																																																																																																																																											
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
		<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>30,000</td> <td>0</td> <td>30,000</td> <td>37,500</td> <td>37,500</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>826</td> <td>1,071</td> <td>1,070</td> <td>1,070</td> <td>1,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>1,364</td> <td>1,788</td> <td>1,755</td> <td>0</td> <td>1,605</td> <td>-1,755</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>31,364</td> <td>1,788</td> <td>31,755</td> <td>37,500</td> <td>39,105</td> <td>5,745</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>6,257</td> <td>2,064</td> <td>763</td> <td>-4,193</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>3,913</td> <td>2,064</td> <td>763</td> <td>-1,849</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,257</td> <td>2,064</td> <td>763</td> <td>-4,193</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>366</td> <td>366</td> <td>390</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>366</td> <td>366</td> <td>390</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>31,364</td> <td>1,788</td> <td>38,378</td> <td>39,930</td> <td>40,258</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>156</td> <td>235</td> <td>1,220</td> <td>848</td> <td>384</td> <td>-372</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>156</td> <td>235</td> <td>1,220</td> <td>848</td> <td>384</td> <td>-372</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>312</td> <td>470</td> <td>2,440</td> <td>1,696</td> <td>768</td> <td>-744</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-31,052</td> <td>-1,318</td> <td>-35,938</td> <td>-38,234</td> <td>-39,490</td> <td>-2,296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>99%</td> <td>74%</td> <td>94%</td> <td>96%</td> <td>98%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>															項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	7,500	7,500	1,500	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	0	30,000	37,500	37,500	7,500	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	826	1,071	1,070	1,070	1,070		嘱託職員人件費計(E)	千円	1,364	1,788	1,755	0	1,605	-1,755	人に係るコスト計(F)	千円	31,364	1,788	31,755	37,500	39,105	5,745	物に係るコスト	物件費	千円			6,257	2,064	763	-4,193	うち委託料	千円			3,913	2,064	763	-1,849	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	6,257	2,064	763	-4,193	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円			366	366	390	0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	366	366	390	0	その他		千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	31,364	1,788	38,378	39,930	40,258	1,552	収入内訳	国庫支出金	千円	156	235	1,220	848	384	-372	都支支出金	千円	156	235	1,220	848	384	-372	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	312	470	2,440	1,696	768	-744	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-31,052	-1,318	-35,938	-38,234	-39,490	-2,296	一般財源投入割合		%	99%	74%	94%	96%	98%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	7,500	7,500	1,500																																																																																																																																																																																																																																																																												
	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	0	30,000	37,500	37,500	7,500																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間	826	1,071	1,070	1,070	1,070																																																																																																																																																																																																																																																																													
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,364	1,788	1,755	0	1,605	-1,755																																																																																																																																																																																																																																																																												
	人に係るコスト計(F)	千円	31,364	1,788	31,755	37,500	39,105	5,745																																																																																																																																																																																																																																																																												
物に係るコスト	物件費	千円			6,257	2,064	763	-4,193																																																																																																																																																																																																																																																																												
	うち委託料	千円			3,913	2,064	763	-1,849																																																																																																																																																																																																																																																																												
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	6,257	2,064	763	-4,193																																																																																																																																																																																																																																																																												
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	補助費等	千円			366	366	390	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	366	366	390	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他		千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	31,364	1,788	38,378	39,930	40,258	1,552																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入内訳	国庫支出金	千円	156	235	1,220	848	384	-372																																																																																																																																																																																																																																																																												
	都支支出金	千円	156	235	1,220	848	384	-372																																																																																																																																																																																																																																																																												
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	収入計(J)		千円	312	470	2,440	1,696	768	-744																																																																																																																																																																																																																																																																											
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-31,052	-1,318	-35,938	-38,234	-39,490	-2,296																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般財源投入割合		%	99%	74%	94%	96%	98%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																												

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																			
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法律の整備により児童虐待の未然防止、早期発見から虐待児童の自立に至るまで国及び地方公共団体の責務とされており、子どもや親への支援を行うことへの公共の関与は妥当である。都と市の権限や財政負担、市職員の専門性確保に課題はあるが、住民に一番身近な市も分担して取り組むべき問題である。																			
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成20年以降新規の重篤ケースは発生していないが支援機関が関与するも家庭状況が好転せず長期化するケースや虐待が繰り返して発生し対応が必要となるケースが多くなっている。23年度からの職員増(虐待対策コーディネーター配置)、スーパーバイザー配置、児童相談所の地域支援体制強化により組織対応力の向上を図っている。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律による実施のため廃止・休止はあり得ない。																			
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市町村の役割は児童福祉法第25条の7及び児童虐待の防止等に関する法律において定められており、児童相談所とは協力し事案の解決を図るため統廃合は不可能である。																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし																			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童虐待防止においては、被虐待児及びその家庭へは長期間の支援が必要となり、民生委員・主任児童委員をはじめ他機関の協力を得ながら対応を図る。啓発活動による未然防止も重要でありコスト削減は全くない。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 緊急を要する判断や行動、長時間の対応が必要な場合も多く、正職員を、勤務時間数や日数、権限が限定される嘱託員に変えることは、相談業務やケースワークを行う上ではマイナス面が大きくなり成果は期待できない。また民間業者が自由に参入する事業ではないため削減は困難である。																			
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 通告・相談に基づき強制的な保護・介入が前提となる事業のため公平・公正である。事業についての受益者費用負担は発生しない。																			
公平性評価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童虐待の対応ケースの中でも養育に問題を抱えるケースや保護者が精神疾患をとまうケースが増えている。子育て環境の充実という上位施策の目的を実現するために、早期発見からネットワーク支援による取り組みのさらなる強化に向け関係機関と情報共有や連携を深める必要がある。																			
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の改正。																					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 3	一時保育支援事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成	
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属課	子育て支援課	
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
事業期間	一般	0	3	0	2	0	1	2	7	6	0	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付する。現在、私立保育園2園で実施。1日の定員が各8名と10名の計18名、利用する際は事前登録・予約及び一時保育料金が必要となる。 ・補助基準額(児童一人あたり)半日(4時間以下)1,000円、1日(4時間を超える) 2,000円 ・手順 ①利用実績に基づき保育所から毎月交付申請を受け付ける ②申請内容を審査し、保育所に対して交付決定を行う ③保育所から交付請求を受け、毎月の実績に応じ補助金を支払う		平成15年に国立市保育所一時保育事業補助金交付要綱を制定し、実施園に対し補助金を交付を開始。 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 子ども・子育て支援法により、一時保育事業を含む地域子ども子育て支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。										
1 現状把握の部(PPLAN) (DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付した。												
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様 前年度、北保育園より事業移行したきたひだまり保育園の利用実績が低かったため、運営内容の確認も含め円滑に実施できるよう支援する。												
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人/自然資源等 ア)一時保育を実施する保育所 イ)保育所・幼稚園に入所していない乳幼児(1歳児～5歳児)												
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア)保育士の確保などにより、一時保育事業運営の安定を図ることができる。 イ)急病や育児疲れ解消などの緊急・一時的な事情に対応できる。(保護者)												
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。												
(2) 各指標等の推移												
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付保育所数	ア 園	2	2	2	2		0			
			イ						0			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保育所・幼稚園に入所していない乳幼児数	ア 人	1513	1492	1486	1450		-36			
			イ						0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	年間延べ一時保育利用児童数	ア 人	3607	3106	3663	3343		-320			
			イ						0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア 件	49	68	74	69		-5			
			イ						0			
(3) 事務事業コストの推移												
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0			
		延べ業務時間	時間	100	100	200	200	200	0			
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	1,000	1,000	1,000	0			
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	1,000	1,000	1,000	0	0		
物に係るコスト	物件費	千円							0			
	うち委託料	千円							0			
	維持補修費	千円							0			
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	扶助費	千円							0			
	補助費等	千円	6,477	5,579	6,453	6,262	6,494		-191			
	繰出金	千円							0			
	その他	千円							0			
移転支的コスト計(H)	千円	6,477	5,579	6,453	6,262	6,494	0	-191				
その他	その他	千円							0			
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,977	6,079	7,453	7,262	7,494	0	-191			
収入内訳	国庫支出金	千円	1,514	674	695	864	837		169			
	都支支出金	千円	3,298	2,445	2,505	2,790	2,928		255			
	分担金及び負担金	千円							0			
	使用料及び手数料	千円							0			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
	収入計(J)	千円	4,752	3,119	3,200	3,654	3,765	0	454			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,225	-2,960	-4,253	-3,608	-3,729	0	645				
一般財源投入割合	%	32%	49%	57%	50%	50%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 現在2園で実施しているが、両園が市の南北に位置しているため、市中心部で実施が必要である。																	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 都および国の補助基準額が定められており、市の補助金もそれに準じて交付しているため削減余地はない。																
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 保育所では必要最小限の人員で担当しており、これ以上の削減余地はない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 一時保育利用児童の受入実績に基づいて、補助金を交付しており、公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 28年度、2園実施のうち、きたひだまり保育園の利用実績が低かった。開設初年度ということも要因として考えられるが、一方のあゆみ保育園においては、混んでいて利用予約がとりにくい状況もあると報告を受けている。同じ事業でありながらも本事業に関する両園の運営面にも違いがあるので、今年度は両園交えての連絡会の実施を検討する。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
現在の2園が、市内の北と南のともに西側地域という立地であり、地域的な偏在の解消も合わせ、3園目の開設について引き続き検討していく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 他の保育施設内に事業を実施するためのスペースを確保することが困難。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 保護者が必要ときにいつでも利用できる状態。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名		4 育児支援サポーター派遣事業				実施計画上の重点項目		次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名		2 子育て・教育				所属部		子ども家庭部		所属課		子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																				
施策名		基本施策3 子育て環境の充実				所属係		子ども家庭支援センター		課長名		宮崎 きみよ																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算科目		会計		科目		事業コード		法令根拠		児童福祉法、子ども子育て支援法																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業期間		一般		0 3 0 2 0 2 0 1 2 7 6 0 0		法令根拠		児童福祉法、子ども子育て支援法																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度事業		(年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>・対象者:(1)市内在住者で家族等から日中の支援が受けられない者 (2)ア母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月(多産の場合1年)以内の母親 (2)イ就学前の児童を養育し心身の状況により「育児支援サポーター(以下「サポーター」)による支援が必要と判断される者(要支援家庭)</p> <p>・利用期間:アの対象者-産前及び産後の期間を通じて15日(多胎出産の場合は出産から1年間で30日まで)イの対象者-申請のあった日の属する年度内30日</p> <p>・内容:家事に関すること、食事の支度補助・洗濯・居室の掃除、食材・生活必需品の買い物、育児に関すること、沐浴の補助、授乳、育児の助言、おむつ交換、上の子の保育施設への送迎、関係機関への連絡などの母親の育児軽減を目的とする。</p> <p>・利用者はサービスを利用前に市に登録し、利用者との顔合わせを行い支援内容の事前協議を行う。1日4時間を限度とする。サービス料金は時給820円。尚、非課税・生活保護世帯には減免がある。サービス提供時間等は8時~19時</p> <p>平成15年に国立市産後支援サポーター派遣事業実施要綱を制定、平成20年名称を国立市育児支援サポーター派遣事業に改める。平成25年より本事業は、要支援家庭への相談支援事業とあわせて、第二種社会福祉事業として実施、かつ児童福祉法上の養育支援訪問事業として実施している。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p> <p>子ども・子育て支援法により養育訪問支援事業は、市町村が行うものとされている。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>育児支援サポーター養成講習会 1回3日間 受講者11名(内登録者10名)、 育児支援サポーター・フォローアップ研修会及び交流会1回 受講者5名 育児支援サポーター登録者90名</p> <p>派遣依頼者26名 活動回数223回 要支援家庭への育児サポーター派遣2ケースに26回</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度に同じ</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ア)母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月までの家庭(多産の場合は1年以内) イ)就学前の児童を養育し心身の状況により支援が必要と判断される者(要支援家庭) エ)育児支援を希望する市民</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア)産後および乳幼児育児中の生活の負担を軽減し、子どもが健全に育つようにする。 イ)産後の母親が徐々に普通の生活に戻れるようにするために、事前の講習を受講し</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取り組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>登録者人数</td> <td>74</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サービス提供日数</td> <td>100</td> <td>148</td> <td>271</td> <td>223</td> <td></td> <td></td> <td>-48</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>母子手帳交付数</td> <td>589</td> <td>624</td> <td>594</td> <td>583</td> <td></td> <td></td> <td>-11</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講習会参加者数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>児童虐待新規対応件数</td> <td>49</td> <td>68</td> <td>74</td> <td>69</td> <td></td> <td></td> <td>-5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	登録者人数	74	78	78	90			12		サービス提供日数	100	148	271	223			-48	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	母子手帳交付数	589	624	594	583			-11		講習会参加者数	10	10	8	11			3	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0									0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	49	68	74	69			-5									0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	登録者人数	74	78	78	90			12																																																																																																																																																																																																																																																																							
		サービス提供日数	100	148	271	223			-48																																																																																																																																																																																																																																																																							
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	母子手帳交付数	589	624	594	583			-11																																																																																																																																																																																																																																																																							
		講習会参加者数	10	10	8	11			3																																																																																																																																																																																																																																																																							
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	49	68	74	69			-5																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,093</td> <td>1,116</td> <td>1,130</td> <td>1,140</td> <td>1,116</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>1,564</td> <td>1,596</td> <td>1,616</td> <td>1,630</td> <td>1,596</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,564</td> <td>1,596</td> <td>1,616</td> <td>1,630</td> <td>1,596</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>193</td> <td>30</td> <td>57</td> <td>68</td> <td>77</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>193</td> <td>30</td> <td>57</td> <td>68</td> <td>77</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>62</td> <td>42</td> <td>97</td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>62</td> <td>42</td> <td>97</td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,805</td> <td>1,652</td> <td>1,735</td> <td>1,740</td> <td>1,770</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,805</td> <td>-1,652</td> <td>-1,735</td> <td>-1,740</td> <td>-1,770</td> <td>-5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4		延べ業務時間	時間	1,093	1,116	1,130	1,140	1,116	10	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,564	1,596	1,616	1,630	1,596	14	人に係るコスト計(F)	千円	1,564	1,596	1,616	1,630	1,596	14	物に係るコスト	物件費	千円	193	30	57	68	77	11	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	193	30	57	68	77	11	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	48	26	62	42	97	-20	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	48	26	62	42	97	-20	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,805	1,652	1,735	1,740	1,770	5	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,805	-1,652	-1,735	-1,740	-1,770	-5		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	1,093	1,116	1,130	1,140	1,116	10																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,564	1,596	1,616	1,630	1,596	14																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	1,564	1,596	1,616	1,630	1,596	14																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円	193	30	57	68	77	11																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	物に係るコスト計(G)	千円	193	30	57	68	77	11																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円	48	26	62	42	97	-20																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	移転支的コスト計(H)	千円	48	26	62	42	97	-20																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,805	1,652	1,735	1,740	1,770	5																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,805	-1,652	-1,735	-1,740	-1,770	-5																																																																																																																																																																																																																																																																								
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	子ども・子育て支援法により養育訪問支援事業は、市町村が行うものとされている。												
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	依頼の増加に対応できるだけのサポーターを確保できれば向上に繋がる。要支援家庭へ利用を促すための工夫が一層必要。												
効率的性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	民間等で実施しているところが無いため、支援を受けられない母親が孤立化する。												
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	法律上に明記されている事業であるので難しい。類似事業のファミリー・サポート・センター事業とは同じ嘱託員が従事しているためすでに連携が取れている。												
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 要支援家庭(虐待等のリスクのある支援の必要な養育困難家庭)の認定と利用の促進。															
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	市民からの依頼に対し、登録されたサポーターを派遣しているが、サービスに対する報酬は市民間でのやり取りになるため、事業費としては僅かな事務費とサポーターのための講習会経費が主である。(所得に応じてさらなる歳入を確保できないか?)												
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	事務は、交代勤務の嘱託員が行っているため、削減の余地がない。												
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	市民間の相互育児支援に基づいての事業であり、それが円滑に進められるために市が調整役を担っている。												
事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保健センター事業での周知等の影響もあり、利用実績が増えている。一方、要支援家庭への派遣については、利用を導くための工夫が必要。													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加													
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>		向上				維持			x	低下		x	x
向上															
維持			x												
低下		x	x												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策															
要支援家庭に利用を勧めたいが、利用料の問題と「要支援家庭」であるとの理解をさせての利用には、すずめ難さがある。また、支援する側も一般市民であるため、利用する世帯(たとえば母が精神障害など)によっては情報管理の面と支援の内容で危うさがある。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?															

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 5	ファミリーサポートセンター運営事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成					
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部					
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属課	子育て支援課					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、					
事業期間	一般	0	3	0	2	0	2	0	1	2	7	8	0	0	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)														
この事業は平成16年度から実施しており、育児の支援を行いたい者(市内在住で心身ともに健康な20歳以上)と、育児の援助を利用したい者(市内在住で生後2ヶ月以上概ね10歳未満の子どもの保護者)を組織化し、相互援助活動(保育所等への送迎や一時預かりなど)を行う。(センターの業務)		平成16年国立市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱を制定。子ども・子育て支援法により、平成27年からファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)は第二種社会福祉事業として位置づけられた。														
会員の募集・登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動など		裁量性の小さい理由・根拠														
利用時間:午前7時から午後10時まで		法令等により事業の実施が義務付けられている事業														
利用料金:月から土曜日 1時間820円 その他は1時間1,000円 交通費・飲食代その他の育児に必要な経費は実費		子ども・子育て支援法により、子育て援助活動支援事業を含む地域子ども子育て支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。														
利用会員→センターに援助依頼→支援会員をセンターが選定→サポート開始→サポート終了に利用会員から支援会員料金支払い→サポーターからセンターへ活動報告提出																
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																
支援会員:165人、利用会員939人、両方会員19人 派遣活動件数:2,586回、時間数4,141時間、支援会員養成研修2回(各4日間、受講者18名)、支援・利用会員交流会(1回、12名参加)、機関紙発行(1回)																
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																
前年度に同じ。																
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等																
育児支援を依頼したい市民と育児支援したい市民。																
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																
利用会員は支援を受けることで子育ての負担を減らすことができる。又、支援会員は育児の経験を生かして人の役に立つことで、充実感や満足感を感じることができる。																
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度																
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。																
(2) 各指標等の推移																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会員数	人	1057	1050	1122	1123		1							
		活動件数	人	2086	1423	2557	2586		29							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	支援会員数	人	162	156	158	165		7							
		利用会員数	人	873	874	945	939		-6							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支援活動時間数	時間	3696	2334	4132	4141		9							
									0							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件	49	68	74	69		-5							
									0							
(3) 事務事業コストの推移																
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)								
支出内訳	正規職員従事人数	人														
	延べ業務時間	時間														
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0								
	再任用職員従事人数	人														
	延べ業務時間	時間														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0								
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4								
	延べ業務時間	時間	2,551	2,418	2,259	2,280	2,604	21								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,648	3,458	3,230	3,260	3,724	0								
	人に係るコスト計(F)	千円	3,648	3,458	3,230	3,260	3,724	0								
物に係るコスト	物件費	千円	452	681	958	1,006	1,176	48								
	うち委託料	千円						0								
	維持補修費	千円						0								
物に係るコスト計(G)		千円	452	681	958	1,006	1,176	0								
移転支的コスト	扶助費	千円						0								
	補助費等	千円	114	173	84	123	178	39								
	繰出金	千円						0								
	その他	千円						0								
移転支的コスト計(H)		千円	114	173	84	123	178	0								
その他	千円							0								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,214	4,312	4,272	4,389	5,078	0								
収入内訳	国庫支出金	千円			1,978	2,255		277								
	都支支出金	千円			1,978	2,255		277								
	分担金及び負担金	千円						0								
	使用料及び手数料	千円						0								
	繰入金	千円						0								
	その他	千円						0								
	収入計(J)		千円	0	0	3,956	4,510	0	554							
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,214	-4,312	-316	121	-5,078	0								
一般財源投入割合		%	100%	100%	7%	-3%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	第2種社会福祉事業として実施している。緊急・一時的に子どもを預かる、あるいは保護者に代わって送迎をする支援を行うことにより、基本施策である「子育て環境の充実」に直接貢献できる。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】																	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	支援会員数の確保が困難である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																	
	有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	子育てが困難となる家庭が発生し、子どもの健やかな成長が望めなくなる。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)																
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	法律上に明記されている事業であるので難しい。類似事業の育児支援サポーター派遣事業とは同じ嘱託員が従事しているためすでに連携が取れている。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
支援会員数が増えないこと、高齢化。																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】																	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	利用会員からの依頼に対し、登録された支援会員を紹介しているが、サービスに対する報酬は市民間でのやり取りになるため、事業費としては僅かな事務費と支援会員養成のための講習会経費が主である。																
	さらなる歳入を確保できないか?																	
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	事務は、交代勤務の嘱託員が行っているため、削減の余地がない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	会員同士の相互支援に基づき実施されており公平公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子育て支援事業として、市民の利用ニーズは高まっている。利用会員の中には一般的な事業所によるベビーシッター同様に、確実かつ緊急の利用にも対応できるサービスと捉える向きもある。一方、支援会員としては、万一の事故や災害時の対応などに不安を強く感じる傾向もみられる。市民による相互支援活動という意味合いについて十分に理解を求め、支援会員を増やす努力が一層必要である。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 6	子どもショートステイ事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属課	子育て支援課
予算科目	余計	款	項	目	事業コード					法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業期間	単年度のみ	単年度繰返								期間限定複数年度	()年度 ~ ()年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童等に対し、児童養護施設等において日帰りまたは宿泊において養育又は保護する事業。											
平成26年に国立市子どもショートステイ事業実施要綱を制定。											
事業開始時より、市内の養護施設「生長の家神の国寮」に業務委託をし実施している。実際の事業運営は、市内の民間アパートの1室を借り上げ、そこにスタッフが常駐し実施している。											
裁量性の小さい理由・根拠											
法令等により事業の実施が義務付けられている事業											
子ども・子育て支援法により、子育て短期支援事業を含む地域子ども子育て支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。											
市からは、毎月固定の運営費分と利用実績に応じた委託料を支出している。											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)											
延べ利用者数: 宿泊76名、日帰り23名											
28年度9月に要綱改正を行ない、①対象年齢を「小学6年生まで」から「義務教育修了前まで」とした。②利用形態に「日帰り型」を加えた。③宿泊の利用時間を、「午前10時から翌日午前10時まで」であったものを、利用者の状況に合わせて柔軟に対応できるよう、「入所開始から24時間以内」とした。											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)											
前年度と同じ。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等											
2歳から義務教育修了前までの子ども及びその保護者											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)											
保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由や保護者の就労機会の拡大や就労形態の多様化などによる個別化するニーズへの対応及び育児疲れが原因となる児童への虐待の防止を図る。											
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度											
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用延べ人数	人	52	65	53	99		46		
			イ						0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	2歳から12歳までの児童数	人	6376	6381	6357	6349		-8		
			イ						0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		人						0		
			イ						0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件	49	68	74	69		-5		
			イ						0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0			
	延べ業務時間	時間	300	100	150	150	150	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	500	750	750	750	0			
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人			0						
	延べ業務時間	時間			0			0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	500	750	750	750	0			
物に係るコスト	物件費	千円	7,296	6,760	6,456	6,769	6,600	313			
	うち委託料	千円	7,296	6,760	6,456	6,769	6,600	313			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	7,296	6,760	6,888	6,769	6,600	0				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,796	7,260	7,638	7,519	7,350	0	313			
収入内訳	国庫支出金	千円			83	98	98	15			
	都支出金	千円			83	98	98	15			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)	千円	0	0	166	196	196	0	30		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,796	-7,260	-7,472	-7,323	-7,154	0	-283			
一般財源投入割合	%	100%	100%	98%	97%	97%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・県が行う事業か、それとも市が行う事業か?	妥当である ⇒【以下に理由を記入】 子ども・子育て支援法により、市町村が行うべき事業とされている。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業の市民への周知については一層の努力が必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 保護者の様々な事情によって家庭での養育を受けることが一時的に困難となった児童について、保護・養育する場がなくなり、養育が困難な保護者への支援や子どもの健やかな育ちの保証ができなくなる。また児童相談所を通じての一時保護所や児童養護施設への入所が非常に困難な状況がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似した事業が他にない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
計画的な利用よりも緊急や直前に依頼が入ることが多いため、利用希望が重なった際の対応に苦慮する場合がある。		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 日帰り型も開始され、事実上スタッフ2人体制が必須となったが、運営費については増額していないため削減は難しい。また、利用料を上げることは、利用実績を伸ばそうとしている現状では有効ではない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業に係る人件費は多くはない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 常に広く市民に周知する努力を重ね、利用者が増えることにより公平性が保たれる。所得に応じた利用料が設定されている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
特になし。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度の事業の見直しにより、利用実績はのびてきているため、今年度はそれが円滑に進められるよう委託先とも協議していく。また、市民への周知についても一層努力する。
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 7	幼児2人同乗用自転車リサイクルインフォメーション事業			実施計画上の重点項目	次世代の育成						
政策名	No.	2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課				
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実			所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						
事業期間	一般	0	3	0	2	0	1	2	7	6	0	0
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
家庭で使わなくなった3人乗り自転車及び3人乗り電動自転車を、3人乗り自転車利用を希望する市民に対して、子育て支援の一環として市がこれをあっせん(情報の提供)することにより、子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育ての相互支援を推進することを目的に実施。						平成26年度に国立市3人乗り自転車リサイクルインフォメーション要綱を制定し、事業実施となった。						
裁量性の小さい理由・根拠						事業類型を選択してください。						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
市役所ホームページ、子育てアプリ、市広報、関係施設等へポスターの掲示など周知に努めたが、28年度についても自転車提供の申し出がなく、実績に至らなかった。提供についての問い合わせは3件あったが、自転車の条件が合わないものばかりであった。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
子育て中の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育ての相互支援を推進する

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア		0	0	0		0
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)	ア 人		9753	9753	9753		0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

提供者がほとんどいない状況で今後、どのように事業を進めるか、本制度の要否についても検討が必要。中古自転車の販売や、リサイクル情報については民間での窓口も複数ある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

幼児2人同乗用自転車(予めその用途にあわせて設計されているもの)は、一般的な流通が比較的近年であり、所有している方の利用ニーズ(例えば幼児が1人同乗)が継続していること、また、製造しているメーカー側も幼児同乗のニーズがなくなった後、座席をカゴに付け替えて使用することを予め想定していることがあげられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

現に自転車の提供実績がないこと。また、無償ではないが、自転車販売店や中古用品店でのリサイクル販売、オークション等での個人売買などを利用している方もいる。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

国立市リサイクルインフォメーション事業(ごみ減量課)

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

当初より予算措置はされていない

効率性

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

本事業に係わる人件費は僅かである。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

一般に公募しており、費用負担等も求めている。

公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

利用者側のニーズだけではなく、提供者側も精査すべき。経費はかかっているものの、このまま利用実績がない中で事業の継続については検討の余地がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

幼児2人同乗用自転車については、メーカー側も幼児同乗のニーズがなくなった後、座席をカゴに付け替えて使用することを予め想定していること、また、もともと通常の自転車に比べ高額なものであるから、そのまま継続して長年使用されている。このことが提供自転車が出にくいこと、仮に自転車が出たとしても劣化の問題もあり、安全に乗り出すためには相当なメンテナンス費用が必要であることも想定される。

すでにリサイクル自転車については、市役所と市内自転車店との仕組みが確立されており、また、ごみ減量課の国立市リサイクルインフォメーション事業もあるので、それらの事業との統廃合・連携を検討してもよいかと考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?